

## リースに関する補助金制度

\*平成28年8月末現在 予算に到達した制度は補助金申請の受付を終了している場合があるので留意すること。

### 【省エネ関連】

事業名【実施主体】	対象者	対象設備等	補助率
①エコリース促進事業（平成28年度予算18億円） 【一般社団法人ESCO・エネルギーマネジメント推進協議会】	中小企業、個人事業主、家庭（個人）	環境省が定める基準を満たす低炭素機器（新エネルギー利用設備、熱源設備、産業用機械、厨房設備等）	リース料総額の3%から5%
②中小企業等の省エネ・生産性革命投資促進事業（平成27年度補正予算442億円） 【一般社団法人環境共創イニシアチブ】	法人及び個人事業主	①高効率照明、高効率空調、産業ヒートポンプ、業務用給湯器、高性能ボイラ、低炭素工業炉、変圧器、冷凍冷蔵庫、産業用モーター ②FEMS（工場エネルギー管理システム）、BEMS（ビルエネルギー管理システム） ※①は既設設備の更新、②は更新・新設・増設。	設備費用の1/3以内 *補助上限：1事業者当たり1.5億円
③エネルギー使用合理化等事業者支援補助金（平成28年度予算：180億円） 【一般社団法人環境共創イニシアチブ】	法人及び個人事業主	【I型】 省エネ設備・システム導入支援 【II型】 電気需要平準化対策設備・システム導入支援 ※I型は既設設備・システムの置き換え、II型は置き換え又は新設。	補助対象経費の1/3以内（エネマネ事業者を活用する場合は1/2以内） *補助上限：1事業当たり単年度で20億円
④住宅省エネリノベーション促進事業（平成27年度補正予算100億円） 【一般社団法人環境共創イニシアチブ】	既築住宅の所有者等	①高性能建材（ガラス、窓、断熱材） ②蓄電システム ③高効率給湯器	①高性能建材： 対象費用の1/3以内 *補助上限：一戸当たり150万円 ②蓄電システム： 定額5万円/kwh *補助上限：対象費用の1/3又は50万円のいずれか低い額 ③高効率給湯器： 対象費用の1/3以内 *補助上限：15万円
⑤住宅・ビルの革新的省エネルギー技術導入促進事業（平成28年度予算110億円） 【一般社団法人環境共創イニシアチブ】	①ネット・ゼロ・ハウス 新築住宅の建築主、新築建売住宅の購入予定者、又は既築住宅の所有者 ②ネット・ゼロ・エネルギー・ビル実証事業 事務所・ホテル・病院・百貨店・学校等の建築主等	①高断熱外皮、省エネルギー設備、創エネルギーシステム、蓄電システム、エネルギー計測装置 ②高性能建材、空調、換気、照明、給湯、BEMS装置等で構成するシステム・機器等	①一戸あたり定額125万円（一部の地域の特別仕様住宅は一戸あたり定額150万円） ②補助対象経費の2/3以内 *補助上限：10億円
⑥民生用燃料電池（エネファーム）導入支援事業（平成28年度予算：95億円） 【一般社団法人燃料電池普及促進協会】	個人・法人等	民生用燃料電池ユニット、貯湯ユニット、附属品、システム工事費	①個体高分子形 基準価格（127万円）以下：15万円、基準価格超～裾切価格（142万円）以下：7万円 ②個体酸化物形 基準価格（157万円）以下：19万円、基準価格超～裾切価格（169万円）以下：9万円

事業名【実施主体】	対象者	対象設備等	補助率
⑦先進技術を利用した省エネ型自然冷媒機器普及促進事業（平成28年度予算：75億円） 【一般財団法人日本冷媒・環境保全機構】	法人等	①冷凍冷蔵倉庫用機器 ②食品製造工場用機器 ③化学製品製造工場用機器 ④アイススケートリンク用機器 ⑤小売店舗のショーケース等機器	①物件価額の1/2以内 ②～⑤物件価額の1/3以内

## 【消費税（軽減税率）関連】

事業名【実施主体】	対象者	対象設備	補助率
中小企業・小規模事業者等消費税軽減税率対策補助事業（平成27年度予備費996億円） 【独立行政法人中小企業基盤整備機構→事務委託先：軽減税率対策補助金事務局（株式会社電通）】	<b>【A型：複数税率対応レジ導入等支援】</b> (i) 消費税軽減税率制度（複数税率）への対応が必要な中小事業者等 (ii) 複数税率対応レジ及びシステムを保有していない中小事業者等	①複数税率対応レジ（POS機能のないレジの導入費用） ②複数税率非対応レジ（改修費用） ③モバイルPOSレジシステム（導入費用） ④POSレジシステム（改修又は入替費用）	物件価額の原則2/3 *3万円未満の場合は3/4、タブレット、PC、スマートフォンの汎用端末は1/2。 *補助上限：1台当たり20万円（商品マスタの設定及び機器設置に要する経費：1台当たり20万円を上限に加算）。1事業者当たり200万円。
	<b>【B型：受発注システムの改修等支援】</b> (i) 消費税軽減税率制度（複数税率）への対応が必要な中小事業者等 (ii) EDI/EOS等の電子的な受発注システム等を介して取引を行っている中小事業者等	電子的な受発注システム（改修又は入替の費用）	物件価額の原則2/3 *補助上限：小売事業者等の発注システムの場合1,000万円、卸売事業者等の受注システムの場合150万円、発注・受注両方のシステムを改修した場合1,000万円。

## 【農業・林業・水産業関連】

事業名【実施主体】	対象者	対象設備	補助率
①地域林業・木材産業機械設備リース導入支援事業（平成28年度予算：2.15億円） 【全国木材協同組合連合会】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・林業又は素材生産業を営む者、森林組合、林業者等の組織する団体等</li> <li>・地域の担い手として自らが林業を行う者</li> <li>・木材関連事業者等の組織する団体等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高性能林業機械</li> <li>・小型の林業用機械（300万円以下）</li> <li>・木材加工設備</li> </ul>	<b>【助成額】</b> 次の①又は②のいずれか小さい方の額 ①リース物件価格×（リース期間/法定耐用年数）×1/10以内 ②（リース物件価格－残存価格）×1/10以内
②畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（平成27年度補正予算610億円） 【公益社団法人中央畜産会】	畜産クラスター協議会の構成員で、同協議会が作成し、都道府県知事から認定を受けた「畜産クラスター計画」に位置づけられた中心的な経営体（畜産を営む者等）	畜産・酪農用の機械装置	物件価額の1/2以内
③産地パワーアップ事業（平成27年度補正予算505億円） 【都道府県】	地域農業再生協議会が作成する産地の収益力を強化する計画（産地パワーアップ計画）に位置付けられている農業者、農業団体	農業機械等（物件価額50万円以上）	物件価額の1/2以内

事業名【実施主体】	対象者	対象設備	補助率
④産地活性化総合対策事業（農畜産業機械等リース支援事業）（平成28年度予算：20億円） <b>【国】</b>	a) 新品種・新技術活用型 地域コンソーシアム、都道府県、市町村、民間団体	農林水産省生産局長が定める農業機械	次のi又はiiのいずれか小さい額 i リース物件価格×（リース期間／法定耐用年数）×1/2 以内 ii （リース物件価格－残存価格）×1/2 以内 *c) 地域作物支援型・さとうきび農業機械等の補助率は次のi又はiiのいずれか小さい額 i （リース物件価格×（リース期間／法定耐用年数）＋リース諸費用）×6/10 以内 ii （（リース物件価格－残存価格）＋リース諸費用）×6/10 以内
	b) 産地活性化型 地区推進事業計画に定める農業生産活動を行う個人または団体等		
	c) 地域作物支援型 特定の作物を生産する農業協同組合等	特定の作物に係る農業機械	
	d) 熊本地震対応産地支援事業 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県の農業者の組織する団体等	農業機械及び施設園芸用機器等	原則として、リース物件価格×1/2 以内
⑤水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（平成27年度補正予算：70億円） <b>【特定非営利法人水産業・漁村活性化推進機構】</b>	a) 浜の担い手漁船リース緊急事業 浜の活力再生広域プランにより認定された漁業者 b) 漁船漁業構造改革緊急事業 漁船漁業構造改革広域プランにより認定された漁業者	漁船（新船又は中古船、中古船の改修等）	物件価額の1/2 以内（1隻当たりの上限2.5億円）

### 【自動車・建設機械関連】

事業名【実施主体】	対象者	対象設備	補助率
①クリーンエネルギー自動車導入促進対策費補助事業（平成28年度予算：137億円） <b>【一般社団法人次世代自動車振興センター】</b>	個人・法人等	①電気自動車、プラグインハイブリッド自動車 ②燃料電池自動車、クリーンディーゼル自動車、原動機付自転車	①電池容量1kwh当たりの補助単価×電池容量(kwh)×(1/1) ②（車両本体価格－基準額×2/3）又は（1/4） *補助上限：①60万円、②のクリーンディーゼル自動車15万円、原動機付自転車6万円
②燃料電池自動車用水素供給設備設置補助事業（平成28年度予算：62億円） <b>【一般社団法人次世代自動車振興センター】</b>	法人及び個人事業者	燃料電池自動車用水素供給設備	補助対象経費の2/3 又は 1/2 *補助上限：設備の規模。水素供給能力・供給方式により異なる。
③省エネルギー型建設機械導入補助事業（平成28年度予算：18億円） <b>【一般財団法人 製造科学技術センター】</b>	建設事業者等	省エネルギー搭載技術を装備した油圧ショベル、ブルドーザ、ホイールローダ	①平成26年度又は27年度に型式承認された機種（購入価格－基準価格）×（1/1 又は 2/3） ②平成28年度に新たに型式認定が行われた機種（購入価格－基準価格）×（2/3） *補助上限：300万円（①は機種により異なる）